

令和7年度上半期 随意契約の締結状況

No.	担当部署名		契約件名	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約締結日	履行期間 (納入期限)		適用条項 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	随意契約理由
							開始日	終了日		
1	産業・文化部	産業経済室	大東市内企業業務成長伴走型支援業務委託契約	りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 甲賀 一隆	1999800円	令和7年8月1日	令和7年8月1日	令和8年3月31日	2号	本業務は、市内企業の、効果的・効率的な業務の遂行を妨げている問題点・課題点 ・改善点の方向性を明らかにし、市内企業の業務効率向上を図ることを目的に行うものである。その際、市内企業の強みや弱み、事業課題等を丁寧にアライング等から把握し整理した上で、業務効率の向上を図ることと本質的な事業課題の解決につながる業務を選定し、業務プロセスを可視化させ伴走的に支援するものであり、市内外の産業構造や業界別の最新情報を含めた幅広い知識、多くの企業支援を行ってきた実績等、一定の実務経験が求められることとなる。以上のような本業務に求められる水準を踏まえ、本業務を担う事業者には、専門性に基づく企画提案力があり、ノウハウに基づく確実な伴走支援の実施が見込める者を選定する必要があるため、「プロポーザル方式」を採用し、業者を選定したため随意契約を行うもの。
2	産業・文化部	産業経済室	大東市企業実態調査業務委託契約	株式会社帝国データバンク 大阪支社 支社長 前田 幸夫	2950200円	令和7年7月10日	令和7年7月10日	令和8年1月31日	2号	本業務では、市内企業の現状、経営課題、新たな取り組みや支援ニーズはもとより、「本市での創業」に関する評価等についても把握する必要があることから、市内企業に対する企業活動の実態調査(アンケート調査)を実施し、その結果を企業誘致施策と今後の効果的な産業振興施策の企画・立案を行う上での基礎資料とすることを目的としている。調査実施にあたっては、データをより信頼性の高いものとするために調査票の回収率を高める工夫や、調査結果から市内外の産業構造、経済構造、近年の日本経済の動向を踏まえて広い視野と専門的見地から分析、考察を行うことについて、民間事業者のノウハウを活用し効率的に業務を遂行することが望ましいと考えたため公募型プロポーザルを実施し、業者を選定したため随意契約を行うもの。
3	産業・文化部	産業経済室	ふるさと納税業務委託契約	株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	単価契約	令和7年6月30日	令和7年6月30日	令和8年3月31日	2号	ふるさと納税ポータルサイトは、寄附申し込み受付等を実施しており、高い知名度・利便性等から、全国で多くの寄附を集めており、本市においてもそれは例外ではない。サイトのひとつである「さとふる」は、ふるさと納税のうち4大サイト(さとふる・ふるなび・楽天ふるさと納税・ふるさとチョイス)と言われる大きな寄附額を占めるサイトである。これまでは株式会社さとふるとの調整の折り合いがつかず導入できなかったが、ようやく調整の目処が付き、本市としても大きな寄附額を見込めるサイトであることから業務委託を実施するものである。同サイトを運営している事業者が株式会社さとふるのみであるため、当該事業者と随意契約を締結するものとする。

■令和7年度上半期 随意契約の締結状況

No.	担当部署名		契約件名	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約締結日	履行期間 (納入期限)		適用条項 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	随意契約理由
							開始日	終了日		
4	産業・文化部	産業経済室	大東ビジネス創造センター 相談支援事業委託契約	リタ合同会社 代表社員 繁田 智雄	27054071円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2号	D-Bizが目的とする「売上向上」「創業促進」を推進していくためには、卓越したビジネスセンスを有する相談員の設置が必要不可欠であり、その相談員を擁する団体に相談支援事業の委託を行う必要がある。そこで、Bizモデルの中心的な役割を担っていた岡崎ビジネスサポートセンターOKa-Bizと本市等が連携してセンター長の全国公募を行い、書類審査と面談によりセンター長の選定を行った。公募により選ばれた相談員を擁する団体は、本相談員が設立したリタ合同会社だけであるため、当該法人と契約する。
5	産業・文化部	産業経済室	大東市就労支援コーディネーター活動推進事業業務委託契約	社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 理事長 小田 多佳子	4706075円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2号	本事業は、住民のセーフティネットとして、地域就労支援センターに相談員を配置し、相談者一人ひとりに対応した助言・指導が主な業務内容です。相談員は、就職困難者のニーズの発見からサポートプランの立案、事業評価に至る幅広い役割が求められる他、地域事情にも精通している必要があります。「社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会」は、障害者自立支援法施行後、本市において、同施設内にある北河内東障害者就業・生活支援センターにて各種相談の実績があり、雇用・就労施策・福祉施策や生活支援などに関する知識・経験を持つ人材を有しています。本業務を執行する事業者は他にないことから、「社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会」に業務委託を行うものです。
6	産業・文化部	産業経済室	大東ビジネス創造センター相談サポート業務委任契約	株式会社 小出宗昭事務所 代表取締役 小出宗昭	1454820円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2号	大東ビジネス創造センター事業を実施するためには、企業の売上向上および創業支援に係る専門的なノウハウや知識が求められ、相談へのアドバイス内容の品質の向上と事業内容の充実を図るため、適宜アドバイザーが必要である。本委任先は企業支援相談拠点「富士市産業支援センター(f-Biz)」を立ち上げ、運営し、売上向上や創業支援に係る独自の企業支援を専門的に行った経験があり、大東ビジネス創造センター事業の業務内容の提供とコーディネートに係る豊富な業務実績およびノウハウを有しているのは本委任先しかいないため。
7	産業・文化部	産業経済室	ふるさと納税業務委託契約	株式会社ジーエーピー 代表取締役 社長 前田 浩司	単価契約	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2号	ふるさと納税ポータルサイトは、寄附申し込み受付等を実施しており、高い知名度・利便性等から、全国で多くの寄附を集めており、本市においてもそれは例外ではない。サイトのひとつである「G-Callふるさと納税」は、サイトの中でも特に富裕層からの寄附が多く、平均寄附単価の高い本市と親和性が高いことから、寄附を見込めるものである。同サイトを運営している事業者が株式会社ジーエーピーのみであるため、当該事業者と随意契約を締結するものとする。

令和7年度上半期 随意契約の締結状況

No.	担当部署名		契約件名	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約締結日	履行期間 (納入期限)		適用条項 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	随意契約理由
							開始日	終了日		
8	産業・文化部	産業経済室	ふるさと納税業務委託契約	株式会社シフトセブンコンサルティング 代表取締役 井本 憲史	単価契約	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2号	ふるさと納税の寄附額増額を目的に、寄附者の利便性を高めるためにワンストップ特例申請のオンライン対応を行う。「自治体マイページ」は多数の自治体が参画している実績を持つ。同サービスを提供している事業者は株式会社シフトセブンコンサルティングのみであるため、当該事業者と随意契約を締結するものとする。
9	産業・文化部	観光振興課	大東市立野崎まいり公園運営業務および使用料等収納事務	野崎参道商店街振興組合	5, 083, 716円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	野崎まいり公園は、本市における観光事業の拠点であると共に、市東部地域における文化活動やコミュニティの形成を促進する役割も担っている。野崎参道商店街振興組合は、長きにわたり、地元自治会や住民との良好な関係を築きつつ、本市の観光ならびに産業振興に尽力してきた実績があり、本業務の目的を達することができるのは、当該組合の他に存在しないため。
10	産業・文化部	生涯学習課	総合文化センターエアコン取替工事設計業務委託	(株)建綜研	1738000円	令和7年8月6日	令和7年8月7日	令和8年1月30日	第8号	二度、一般競争入れを行ったが、どちらも入札者が1者しかおらず中止となった。このまま入札を執行しても成立する可能性は低く、早急に業務を委託する必要性があるため、2度行った入札の応札者であった当該業者と随意契約を行うもの。
11	産業・文化部	生涯学習課	大東市立図書館 抽出マーク使用	(株)図書館流通センター	単価契約	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	以下の理由により性質・目的が競争入札に適しないため随意契約を行うもの。 ①当該業者のマークを大東市立図書館開館以来使っており、蓄積されたデータベースとの整合性が保たれる必要がある。 ②TRCマークは情報が多種多様なため幅広い検索に対応が可能であり、レファレンス業務、資料検索に当該マークが必要である。また、インターネットによる蔵書検索システム利用時の利便性も高い。 ③他自治体の公共図書館においての納入実績も多く、本市図書館においても良好な実績を残している。 ④当該業者のマークから他の業者に変更した場合、システム変更のための費用が必要となる。
12	産業・文化部	生涯学習課	大東市立図書館 電子書籍コンテンツ及び電子書籍用抽出マーク使用	(株)図書館流通センター	単価契約	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	以下の理由により性質・目的が競争入札に適しないため随意契約を行うもの。 ①導入する電子書籍サービスはTRC-DLであり、当該システム上で利用可能な電子書籍を提供できるのは当該業者に限定される。 ②TRC-DLで利用する電子書籍に対応可能な書誌情報(マーク)を提供できるのは当該業者に限定される。
13	産業・文化部	生涯学習課	令和7年度 国史跡飯盛城跡(②地区)地籍調査業務	ジオテクニカル株式会社	2356200円	令和7年8月19日	令和7年8月20日	令和8年3月19日	第6号	国の補助金を活用し地籍調査を実施しているが、国が指示する手順通りに実施するとなると単年度では完了しない業務であるため、令和4年度に4年計画にて実施計画を策定し、まず、令和5年度に競争入札を実施した。本来ならば、4年間の債務負担行為を行って遂行すべき業務ではあるが、国への補助金申請は当該年度に国が提示する積算基準・労務単価を使用しなければならず、設計金額が未確定であるので債務負担行為にて対応できなかった。また金額面においても、業務の積算にあたっては当初より作業手順を年度ごとに分割せず、1つの業務とし、積算したため委託金額も単年度毎の業務として積算するより安価な価格になっている。以上のことより、令和6年度以後の業者契約については、令和5年度に競争入札にて落札した業者との随意契約としている。

■令和7年度上半期 随意契約の締結状況

No.	担当部署名		契約件名	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約締結日	履行期間 (納入期限)		適用条項 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	随意契約理由
							開始日	終了日		
14	産業・文化部	生涯学習課	令和7年度 国史跡飯盛城跡(③地区)地籍調査業務	ジオテクニカル株式会社	3499100円	令和7年8月19日	令和7年8月20日	令和8年3月27日	第6号	国の補助金を活用し地籍調査を実施しているが、国が指示する手順通りに実施するとなると単年度では完了しない業務であるため、令和4年度に4年計画にて実施計画を策定し、まず、令和5年度に競争入札を実施した。本来ならば、4年間の債務負担行為を行って遂行すべき業務ではあるが、国への補助金申請は当該年度に国が提示する積算基準・労務単価を使用しなければならず、設計金額が未確定であるので債務負担行為にて対応できなかった。また金額面においても、業務の積算にあたっては当初より作業手順を年度ごとに分割せず、1つの業務とし、積算したため委託金額も単年度毎の業務として積算するより安価な価格になっている。以上のことより、令和6年度以後の業者契約については、令和5年度に競争入札にて落札した業者との随意契約としている。
15	産業・文化部	生涯学習課	文化振興事務事業委託	大東市文化協会	4578472円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	本市の文化団体相互の連携と交流を促進し、これらの団体の自主的な文化活動を支援し、長期的・将来的観点に立って行政とともに市民文化の創造と発展を図ることができ、民間の文化団体の中でも各文化団体を構成員に持つ公共の団体であり、個々の文化団体や文化団体間の状況を詳しく把握し、種々の経過を熟知しており市の委託事業を長年受託してきた実績があり、市の委託事業を中立的な立場で執行することのできる団体は、大東市文化協会の他では成しえないことから、大東市文化協会を本事業の委託先として選択するものである。
16	産業・文化部	生涯学習課	令和7年度大東市民文化祭事務業務委託	大東市文化協会	3570000円	令和7年7月29日	令和7年7月29日	令和7年12月26日	第2号	市民文化祭は市民の日頃における文化活動、生涯学習活動の集大成を発表する場であり、また、開催当日においては、参加する市民と協力し合いながら、市民主体の文化事業として実施・運営していくことが求められる。そのためには、日常的に市民の文化・生涯学習活動全般について把握し、参加団体・個人とも、その運営手法について綿密に連絡・調整をとっていることが必要であり、大東市文化協会の他では成しえないことから、大東市文化協会を本事業の委託先として選択する。
17	産業・文化部	スポーツ振興課	大東市民体育大会運営委託業務	大東市体育協会	1718276円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	本大会では、様々な種目の競技が各種スポーツ団体にて行われるが、この大会運営は、各種スポーツ団体を統括する組織である大東市体育協会でなければ実施できない。この性質・目的が競争入札に適しないため随意契約を行うもの。
18	産業・文化部	スポーツ振興課	大東市スポーツ団体育成事業委託業務	大東市体育協会	1312000円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	スポーツ教室・講習会等の実施を通じて、スポーツ団体の育成や指導員の養成を各種スポーツ団体が行うが、この事業の総括と運営は、各種スポーツ団体を統括する組織である大東市体育協会でなければ実施できない。この性質・目的が競争入札に適しないため随意契約を行うもの。
19	産業・文化部	スポーツ振興課	大東市スポーツ振興事業委託	大東市体育協会	5427748円	令和7年4月1日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	第2号	大東市体育協会は、各種スポーツ団体を統括する組織であり、本市のスポーツ振興において必要となる各種スポーツ団体の活動状況の把握、各種スポーツ団体の相互連携と交流の促進は、各種スポーツ団体の情報と関係性が豊富な同協会で行う必要がある。この性質・目的が競争入札に適しないため随意契約を行うもの。
20	産業・文化部	スポーツ振興課	大東eスポーツ体験会及びチャレンジ大会運営委託料	REDEE株式会社	2552258円	令和7年7月16日	令和7年7月16日	令和8年3月31日	第2号	公募型プロポーザル方式による事業者選定